

指定都市市長会 要請活動報告

前回会議（H29.5.23 指定都市サミット in 広島）以降の要請活動一覧（要請日順）

要請・提言	日時		要請先		要請者	概要
	月日	時間	役職	氏名		
経済財政運営と改革の基本方針2017（仮称）に対する指定都市市長会提案	5月30日（火）	10:50~11:00	内閣官房長官	菅 義偉	横浜市長	P.2 に記載
生活保護制度の改正についての指定都市市長会提言	6月19日（月）	15:25~15:40	厚生労働省 社会・援護局長	定塚 由美子	大阪市副市長	P.3 に記載
スポーツビジネスの成長化に向けた指定都市市長会提言	7月4日（火）	13:45~14:00 14:25~14:35 14:55~15:05 15:15~15:30	文部科学副大臣 スポーツ庁長官 観光庁長官 経済産業大臣政務官	水落 敏栄 鈴木 大地 田村 明比古 大串 正樹	岡山市長	部会報告【資料8】に記載
東京一極集中の是正に向けた創業支援に関する指定都市市長会提言		15:15~15:30 15:50~16:00	経済産業大臣政務官 内閣府副大臣	大串 正樹 松本 洋平		
身寄りのない独居死亡人の遺留金の取り扱いに関する指定都市市長会要請	7月6日（木）	10:00~10:15	法務副大臣	盛山 正仁	神戸市長	P.4 に記載
所有者不明土地対策の推進に関する提言		10:00~10:15 11:40~11:50	法務副大臣 国土交通大臣	盛山 正仁 石井 啓一		

経済財政運営と改革の基本方針2017（仮称）に対する指定都市市長会提案 活動記録

懇談内容

（1）林横浜市長による要請内容（概要）の説明

※特にお伝えしたい項目として以下の2つをピックアップして、説明する。

「2 地方固有の財源である地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止」

「4 生産性の高い社会資本整備の実現 （2）所有者不明土地対策の推進」

（2）菅官房長官による主な発言要旨

指定都市の考えはよく理解した。要請項目のうち、例えば所有者不明土地問題については全国的にも色々な問題が出てきており、しっかりやっていきたいと考えている。

<要請の様子>



生活保護制度の改正についての指定都市市長会提言 活動記録

懇談内容

(1) 鍵田大阪市副市長による要請内容（概要）の説明

要請項目

- 1 現状、高齢者世帯にとって生活保護は年金を補完する側面が中心となっていることから、生活保護制度ではなく、社会保障制度全般の中で高齢者を支援する仕組みの構築に向けて検討すること。
- 2 喫緊の課題である医療扶助の適正化については、「最低限度の生活を保障した上での医療費の一部自己負担の導入」や「予防観点も含めた健康管理支援事業の強化」、「医師が使用不相当と判断した場合を除く後発医薬品の使用義務化」などの抜本的な改正をすること。
- 3 生活保護法第 78 条に基づく徴収金以外の返還金等について、被保護世帯の利便性の向上と債権管理適正化の観点から、保護費との調整を可能とするよう規定整備するとともに、破産法との整理を行うこと。

(2) 定塚社会・援護局長による主な発言要旨

- ・ 貧困の連鎖を断つなど、必要な支援をしていく一方で、適正化はきちんと行い、メリハリをつけた施策を行っていく必要があると考えている。

身寄りのない独居死亡人の遺留金の取り扱いに関する指定都市市長会要請 活動記録

懇談内容

(1) 久元神戸市長による要請内容（概要）の説明

独居死亡人の遺留金の取扱いに関する根拠法及び地方公共団体へ遺留金を帰属させることが出来るよう、早急な法整備を要請。

要請項目

- 1 指定都市をはじめとする地方自治体の意見を十分聞きながら、独居死亡人の遺留金の取り扱いに関する根拠法を国の責任において早急に整備すること。
- 2 その際、独居死亡人に関する対応は、すべて地方自治体の事務として行っていることに鑑み、遺留金は国ではなく地方自治体に帰属させること。
- 3 その実現までの間、独居死亡人の葬祭や遺留金の処理に要する費用のうち、地方自治体の負担部分については、全額を国庫負担とすること。

(2) 盛山法務副大臣による主な発言要旨

法務省では民事局の管轄になるが、総務省とも連携しながら検討を進めていく。

<要請の様子>

